

## 高阪章教授経歴および研究業績等一覧

## — 経 歴 —

## 学歴

1968 年 4 月 京都大学経済学部入学  
 1972 年 3 月 京都大学経済学部卒業  
 1972 年 4 月 京都大学大学院経済学研究科修士課程入学  
 1974 年 3 月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了  
 (経済学修士、学位論文『公企業の価格政策』)  
 1974 年 4 月 京都大学大学院経済学研究科博士課程進学  
 1977 年 3 月 京都大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学  
 1977 年 9 月 米国・スタンフォード大学経済学大学院入学  
 1984 年 6 月 米国・スタンフォード大学経済学大学院修了  
 (Ph.D. (経済学)、学位論文 *Yen-Dollar Exchange Rate Determination, 1973-82*)

## 主要な職歴

1975 年 4 月～1988 年 3 月 特殊法人アジア経済研究所研究員  
 1988 年 4 月～1994 年 3 月 京都大学東南アジア研究センター助教授  
 1994 年 4 月～2011 年 3 月 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授  
 2011 年 4 月～2017 年 3 月 関西学院大学国際学部教授

## その他の職歴

1985 年 4 月～1987 年 3 月 武蔵大学経済学部非常勤講師  
 1986 年 4 月～1987 年 3 月 一橋大学経済研究所客員助教授  
 1987 年 4 月～1988 年 1 月 米国・ハーバード大学経済学部客員研究員  
 1994 年 9 月～1998 年 8 月 埼玉大学大学院政策科学研究科客員教授  
 1992 年12月～1994 年12月 経済企画庁経済研究所客員研究員  
 2000 年 4 月～2002 年 3 月 (財) 国際東アジア研究センター客員研究員  
 2003 年 4 月～2006 年 3 月 島根県立大学大学院開発研究科非常勤講師  
 2005 年 4 月～2007 年 3 月 (財) 国際東アジア研究センター客員研究員

## 学内活動

2002 年 4 月～2004 年 3 月 大阪大学評議員  
 2004 年 4 月～2007 年 3 月 大阪大学大学院国際公共政策研究科・科長  
 2004 年 4 月～2006 年 3 月 大阪大学経営協議会委員  
 2012 年 4 月～2013 年 3 月 関西学院大学評議員

## 学会活動

1980 年 4 月～ 日本経済学会会員  
 1980 年 4 月～ American Economic Association 会員  
 1984 年 4 月～ 日本金融学会会員

1988 年 4 月～	アジア政経学会会員
1988 年10月～	East Asian Economic Association 会員
1992 年 9 月～2000 年12月	Managing Editor (副編集長), <i>Asian Economic Journal</i>
1992 年 9 月～	国際開発学会会員
1993 年 4 月～	International Steering Committee member (理事), Pacific Trade and Development Conference (PAFTAD 太平洋貿易開発会議).
1994 年 9 月～2001 年 5 月	『金融経済研究』編集委員、日本金融学会
1997 年 9 月～	アジア政経学会評議員
2001 年 1 月～2006 年12月	Editor (編集長), <i>Asian Economic Journal</i>
2001 年 1 月～2012 年12月	Vice President (副会長), East Asian Economic Association
2009 年 1 月～2011 年12月	国際開発学会賞審査委員、国際開発学会。
2013 年 1 月～	President (会長), East Asian Economic Association

## 社会活動

1992 年 9 月～2014 年 3 月	Coordinator (主査), Japan Committee for Pacific Economic Cooperation Council (PECC 太平洋経済協力会議日本委員会)
1992 年 9 月～2014 年 3 月	Coordinator (主査), Pacific Economic Outlook/ Structure Project (太平洋経済展望構造問題プロジェクト), Japan Committee for Pacific Economic Outlook (太平洋経済展望日本委員会)
1993 年 4 月～2002 年 3 月	企画委員会委員、関西経済研究センター
1993 年 4 月～1997 年 3 月	委員、地球環境関西フォーラム
1995 年 8 月～1996 年 7 月	経済審議会「地球社会と我が国の役割」部会特別委員、経済企画庁
1995 年 8 月～1996 年 7 月	産業構造審議会「経済協力」部会特別委員、通産省。
1996 年 4 月～2001 年 3 月	「環境低負荷型の社会システム」研究プロジェクト委員、科学技術振興財団
1996 年 4 月～2000 年 3 月	研究企画委員会委員、国際東アジア研究センター
1999 年 2 月～2000 年 2 月	経済審議会グローバル化セッション部会特別委員、経済企画庁総合計画局
2000 年 9 月～2002 年 7 月	未来開拓学術研究推進事業委員会複合部会専門委員、日本学術振興会
2000 年 9 月～2003 年 8 月	ジェトロ事業業績評価委員会座長、日本貿易振興会
2001 年 1 月～2005 年 3 月	発展途上国研究奨励賞審査委員、日本貿易振興会アジア経済研究所
2002 年 7 月～2011 年12月	諮問会議委員、関西社会経済研究所
2002 年 7 月～2004 年 7 月	大学評価委員会専門委員、大学評価・学位授与機構
2003 年 5 月～2007 年 1 月	独立行政法人評価委員会臨時委員、経済産業省
2003 年 7 月～2009 年 7 月	独立行政法人評価委員会臨時委員、財務省
2006 年 7 月～2007 年 1 月	Expert (専門家), Individual Action Plan (IAP) Peer Review Process in 2006-2007, APEC
2006 年 8 月～	日本学術会議連携会員、日本学術会議
2006 年11月～2011 年 6 月	大阪税関行政懇談会委員、大阪税関
2007 年 4 月～2011 年 6 月	(財) 国際東アジア研究センター評議員
2007 年 5 月～2007 年12月	大学院教育改革支援プログラム委員会分野別審査部会専門委員、日本学術振興会
2007 年 6 月～2010 年 3 月	外部評価委員会委員、政策研究大学院大学

2008 年 1 月～2009 年 12 月 科学研究費委員会専門委員、日本学術振興会  
2011 年 7 月～ 理事、国際東アジア研究センター（2015 年よりアジア成長研究所と改称）  
2011 年 9 月～ 博士課程教育リーディングプログラム委員会専門委員、日本学術振興会  
2016 年 12 月～ 科学研究費委員会専門委員、日本学術振興会

## 指導学生

学部・研究演習：

関西学院大学 2011～2016 年度：50 名

大学院・博士前期課程：

大阪大学 1994～2010 年度：74 名、

関西学院大学 2014～2016 年度：1 名

大学院・博士後期課程：

大阪大学 1994～2010 年度：24 名

## 外部研究資金（研究代表者となったもの、2000 年以降）

1. 2003 年 4 月～2004 年 3 月 （財）学術振興野村基金研究プロジェクト助成「金融危機と東アジアの金融政策波及メカニズム」研究経費：700 千円
2. 2004 年 4 月～2005 年 3 月 （財）村田学術振興財団研究助成「太平洋地域における統合化と制度収束のダイナミズム」研究経費：600 千円
3. 2005 年 4 月～2009 年 3 月 科学研究費基盤研究 A（一般）（H 17-20）「太平洋地域の統合化による制度の収束と開発戦略・政策選択」研究経費：22,300 千円
4. 2006 年 4 月～2009 年 3 月 科学研究費萌芽研究（H 18-20）「グローバル・インバランスのバランス・シート・アプローチによる構造解析」研究経費 3,100 千円
5. 2008 年 4 月～2012 年 3 月 科学研究費基盤研究 S（H 20-23）「地域統合のスピルオーバー効果とサイクル効果：アジアと拡大 EU の成長と循環」研究経費 68,200 千円
6. 2011 年 4 月～2014 年 3 月 科学研究費挑戦的萌芽研究（H 23-25）「新興市場の金融政策レジーム：マクロ・トリレンマからの解放」研究経費 2,500 千円
7. 2012 年 4 月～2016 年 3 月 科学研究費基盤研究 A（一般）（H 24-27）「「大収縮」と地域統合レジーム：試される政治経済システム」研究経費 34,900 千円
8. 2016 年 4 月～2019 年 3 月 科学研究費基盤研究 B（一般）「産業構造変化から見る長期停滞」研究経費 12,900 千円

## －研究業績－

### 著書・論文（書籍体のもの）

1. 伊東和久・高阪章・田近栄治編『経済発展と財政金融』、アジア経済研究所、1985 年 12 月、243 頁。
2. 「経済発展と高金利政策」、伊東和久・高阪章・田近栄治編『経済発展と財政金融』、第 2 章、アジア経済研究所、1985 年 12 月、37-65 頁。
3. 「経済発展における金融の役割－高度成長期の日本の事例研究－」、山澤逸平編『日韓経済発展比較論』、総合研究開発機構、1988 年 4 月、第 5 章、133-168 頁。
4. 「発展途上国の対外借入れ戦略－1980 年代東アジア諸国のマクロ経済運営－」、石見徹・伊藤元重

編『国際資本移動と累積債務』、東京大学出版会、1990年1月、第7章、165-190頁。

5. “The Role of Finance in Japan’s Economic Development,” in C. H. Lee and I. Yamazawa, eds., *The Economic Development of Japan and Korea: A Parallel with Lessons*, Praeger Publishers, 1990, Chapter 7, pp.99-110.
6. 「国際経済環境の変化と途上国の借入れ戦略」、堀内昭義編『国際経済環境と経済調整』、アジア経済研究所、1990年7月、第2章、27-49頁。
7. 「東南アジアの対外債務」、吉原久仁夫編『東南アジアの経済』、弘文堂、1991年3月、第6章、211-241頁。
8. 「途上国の国際収支とそのファイナンス」、植田和男・深尾光洋編『90年代の国際金融』、日本経済新聞社、1991年11月、第5章、125-158頁。
9. “Economic Interdependence in Capital Flows in East Asia,” in Ko-ichi Ohno ed., *Regional Integration and its Impact on Developing Countries*, Institute of Developing Economies, 1993.
10. “Foreign Direct Investment and Other Capital Flows in the Pacific Asia,” in K. Ohno and Y. Okamoto, eds., *Regional Integration and Foreign Direct Investment: Implications for Developing Countries*, Institute of Developing Economies, Tokyo, 1994.
11. “Interdependence through Capital Flows in the Pacific Asia and the Role of Japan,” in Takatoshi Ito and Ann O. Krueger eds., *Financial Deregulation and Integration in East Asia*, The University of Chicago Press, Chicago, 1996, Chapter 4, pp.107-146.
12. Kohsaka, Akira and Koichi Ohno, eds., *Structural Adjustment and Economic Reform*, Institute of Developing Economies, Tokyo, 1996, pp.1-379.
13. “Structural Adjustment as a Development Strategy,” in Akira Kohsaka and Koichi Ohno, eds., *Structural Adjustment and Economic Reform*, Institute of Developing Economies, Tokyo, 1996, Chapter 1, pp.15-46.
14. 「東アジアの経済発展と日本」、『日本経済のこれから』、有斐閣、1997年11月、第15章、239-257頁。
15. 「21世紀の発展戦略を考える：グローバル化と国民経済」、大野幸一編『開発戦略論の再検討』、アジア経済研究所、1999年3月。
16. “Macroeconomic Management under the Increasing Capital Market Integration in the Asia Pacific Region: Beyond the Tom Yam Effect,” in Motamen-Samadian, Sima and Celso Garrido, eds., *Emerging Markets: Past and Present Experiences, and Future Prospects*, MacMillan Press, London, 1999, Chapter 5, pp.73-96.
17. 「金融グローバル化とアジア経済危機」、国宗浩三編『アジア通貨危機－その原因と対応の問題点』、研究双書 No.501、アジア経済研究所、2000年。
18. 「グローバル化と開発戦略：国民経済は死にかけているか」、大野幸一・錦見浩司編『開発戦略の再検討：課題と展望』、アジア経済研究所、2000年。
19. A Comment on Shan-Jin Wei, “Why Does China Attract So Little Foreign Direct Investment?” in Ito and Krueger, eds., *The Role of Foreign Direct Investment in Economic Development*, University of Chicago Press, Chicago, 2000.
20. “Macroeconomic Interdependence in the APEC Region,” in Ippei Yamazawa, ed., *Asia Pacific Economic Cooperation (APEC)*, Routledge, London, 2000, Chapter 2, pp.19-56.
21. 「アジア通貨危機：開放小国のマクロ経済運営」、野副伸一・朴英哲編『東アジア経済協力の現状と可能性』、慶應義塾大学出版会、東京、2001年。
22. 「「構造改革」で制度は変化するか?：東アジアの経験」、大野幸一・錦見浩司編『開発政策の課題

- と展望』、アジア経済研究所、2001 年。
23. 「太平洋地域における環境と開発」、小島清編著『太平洋経済圏の生成 第3集』、文眞堂、2001 年、197-209 頁。
  24. 「経済危機下の金融政策と金融システム：東アジアの経験」、国宗浩三編『アジア諸国金融改革の論点』、アジア経済研究所、2001 年、141-167 頁。
  25. 「アジア金融危機のマクロ・ダイナミクス」、国宗浩三編『開発途上国経済システムの中における金融』、アジア経済研究所、2002 年 3 月、53-72 頁。
  26. 高阪章・大野幸一編『新たな開発戦略を求めて』、アジア経済研究所、研究双書 No.526、2002 年 3 月、1-201 頁。
  27. 「「構造改革」で制度は変わるか」、高阪章・大野幸一編『新たな開発戦略を求めて』、アジア経済研究所、研究双書 No.526、2002 年 3 月、第 2 章、13-40 頁。
  28. 「グローバリゼーションと国民経済」、山澤逸平・天川直子編『21 世紀の開発戦略－グローバリゼーション下の発展途上国の経験と展望－』、アジア経済研究所、国際シンポジウム報告書、2002 年、第 6 章、125-156 頁。
  29. “National Economies under Globalization : A Quest for New Development Strategies,” in Yamazawa, Ippei and Naoko Amakawa, eds., *Development Strategies toward the 21st Century : The Experiences and Perspectives of Developing Economies under Globalization*, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization, 2002, Chapter 6, pp.113-136.
  30. “A Quest for a New International Financial Architecture : An Asian Pacific Perspective,” in Kyung Tae Lee, ed., *Globalization and the Asia Pacific Economy*, Routledge, London, 2002, Chapter 15, pp.300-317.
  31. “Financing Sustained Economic Development in Southeast Asia,” in Nick J. Freeman, ed., *Financing Southeast Asia’s Economic Development*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, 2003, Chapter 1, pp.1-32.
  32. 「「ODA」および「開発と環境」、政策分析ネットワーク編『政策学入門』、東洋経済新報社、2003 年 4 月、第 14 章、133-138 頁。
  33. 「アジア金融危機のマクロ・ダイナミクス」、国宗浩三・久保公二編『金融グローバル化と途上国』、第 2 章、アジア経済研究所、2004 年、45-70 頁。
  34. Kohsaka, Akira and Koichi Ohno, eds., *New Development Strategies : Beyond the Washington Consensus*, Palgrave-MacMillan, London, 2004, pp.1-320.
  35. “National Economies under Globalization,” in Kohsaka, Akira and Koichi Ohno, eds., *New Development Strategies : Beyond the Washington Consensus*, Palgrave-MacMillan, London, 2004, Chapter 4, pp.63-84.
  36. “Credit Crunch in East Asia : A Retrospective,” in Shigeyuki Abe and Bhanupong Nidhiprabha, eds., *State, Market, Society, and Economic Cooperation in Asia*, JSPS-NRCT Core University Project Report, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, June 2004, pp.265-286.
  37. ed., *Fiscal Deficits in the Pacific Region*, Routledge, London, 2004, pp.1-424.
  38. 「アジア危機から学ぶ」、北原淳・西澤信善編『アジア経済論』第 4 章、現代世界経済叢書 4、ミネルヴァ書房、2004 年 11 月、87-122 頁。
  39. 「東アジアの景気回復と金融政策」、野副伸一・朴英哲編『東アジア経済協力の現状と可能性 II』、慶応義塾大学出版会、2004 年、229-252 頁。
  40. 「アジア経済危機とクレジットクラッシュ」（塩谷雅弘と共著）、小川英治・福田慎一編『国際金融システムの制度設計：通貨危機後の東アジアへの教訓』、東京大学出版会、2006 年 2 月、第 7 章、201-222 頁。

41. 「グローバリゼーションと途上国への資本フロー」、西川潤他編『国際開発とグローバリゼーション』、日本評論社、2006年6月、第2章、55-90頁。
42. ed., *Infrastructure Development in the Pacific Region*, Routledge, London, 2007, pp.1-318.
43. “A Fundamental Scope for Regional Financial Cooperation in East Asia,” Yoshinori Shimizu, ed., *Economic Dynamism of Asia in the New Millenium : From the Asian Crisis to a New Stage of Growth*, World Scientific Publishing, Singapore, 2007, Chapter 6, pp.139-176.
44. “East Asian Monetary Integration Revisited,” Abe and Nidhiprabha, eds., *Emerging Developments in East Asia FTA/EPAs*, JSPS-NRCT Core University Program Conference 2006, Doshisha University, Kyoto, October 27-28, 2006, June 2007.
45. (編)『国際公共政策学入門』大阪大学出版会、2008年3月、323頁。
46. 「国際資本移動と開発戦略」、高阪章編『国際公共政策学入門』大阪大学出版会、2008年3月、第11章、283-315頁。
47. “Credit Crunch in East Asia : A Retrospective,” (Co-authored with Masahiro Enya and Mervin L. Pobre) in Abe and Bhanupong, eds., *East Asian Economies and New Regionalism*, Kyoto University Press, 2008, Chapter 9, pp.231-248.
48. ed., *Aging and Economic Growth in the Pacific Region*, Routledge, London, 2013, pp.1-173.
49. 「東アジア新興市場のマクロ金融リネージュと金融深化」、国宗浩三編『グローバル金融危機と途上国経済の政策対応』、アジア経済研究所、2013年3月、31-60頁。
50. 「国際金融－「東アジア型マクロ経済運営モデル」と日本の役割」、大塚・黒崎編『これからの日本の国際協力－ビッグドナーからスマートドナーへ』、日本評論社、2015年2月、261-292頁。
51. ed., *Macro-Financial Linkages in the Pacific Region*, Routledge, London, March 2015, pp.1-284.
52. “It is Not Structural Change, but Domestic Demand : Productivity Growth of Japan,” co-authored with Jun-ichi Shinkai, Yun-Peng Chu, ed., *Lost Decades in Growth Performance*, Palgrave-MacMillan, London, April 2015, pp.53-74.

## 学術論文

1. 『公企業の価格政策』、京都大学大学院経済学研究科修士論文、京都大学、1974年3月。
2. 「次善論としての公共料金論」、『経済評論』、第23巻第7号、1974年7月。
3. 「発展途上国のマクロ金融モデル」、『アジア経済』、第22巻第9号、1981年9月、4-29頁。
4. Exchange Rate Policies in High-Inflation LDCs -A Case of Brazil 平成28年、(co-authored with Roberto Fendt, Jr.), *Joint Research Project Series* 44, Institute of Developing Economies, March 1984.
5. Yen-Dollar Exchange Rate Determination : 1973-82, *Ph.D. Dissertation*, Stanford University, June 1984.
6. The Special Issue on Monetary and Fiscal Aspects of Economic Development (編著), *Developing Economies*, Vol.22, No.4, December 1984.
7. “The High Interest Rate Policy under Financial Repression,” *Developing Economies*, Vol.22, No.4, December 1984, pp.419-452.
8. 特集『中進国における対外調整政策』(編著)、『アジア経済』、第26巻第9号、1985年9月。
9. 「交易条件と実質為替レート」、『アジア経済』、第26巻第9号、1985年9月。
10. 「アジア諸国の為替政策」、『アジア経済』、第26巻第9号、1985年9月。
11. 「第2次石油危機後のブラジルの為替レート政策」、『アジア経済』、第26巻第9号、1985年9月。
12. 「経済発展と高金利政策」、『金融学会報告』、第61号、1985年12月、13-19頁。
13. 「経済発展における金融の役割」、『アジア経済』、第27巻第9・10号、1986年9月、25-34頁。

14. 「アジア諸国の金融自由化とそのインパクト」、『アジア経済』、第 28 巻第 12 号、1987 年 12 月、6-23 頁。
15. 「債務管理と財政金融政策」、『アジア経済』、第 28 巻第 12 号、1987 年 12 月、54-63 頁。
16. “Financial Liberalization in Asian NICs – A Comparative Study of Korea and Taiwan in the 1980s–,” *Developing Economies*, Vol.25, No.4, December, 1987.
17. 「発展途上国における対外借入れとマクロ安定化政策——チリ・韓国の事例比較——」、『経済研究』、第 39 巻第 1 号、1988 年 1 月、27-39 頁。
18. 「金融規制緩和と金融的発展」、『金融学会報告』、第 65 号、1988 年 1 月、94-102 頁。
19. 「発展途上国における金融自由化」、『金融学会報告』、第 66 号、1988 年 7 月。
20. “Financial Development in the Philippines in the 1980s” 『東南アジア研究』、第 28 巻第 4 号、1991 年 3 月、604-617 頁。
21. “Macroeconomic Management with External Debt: East Asian Experiences in the 1980s,” *Asian Economic Journal*, Vol., No.3, 1991, pp.261-283.
22. 「フィリピンの金融システムとマクロ経済の安定性」、『東南アジア研究』、第 29 巻第 2 号、1992 年 9 月、37-58 頁。
23. 「アジア諸国の金融改革」、『フィナンシャル・レビュー』、第 27 号、1993 年、77-96 頁。
24. “Fundamental Issues for Transition Strategies,” *Keizai Bunseki* (The Economic Analysis), No.137, Economic Planning Agency, Tokyo, December 1994.
25. 「市場経済移行の基本問題」、京都大学経済学会『経済論叢』、第 155 巻第 1 号、1995 年 1 月、98-116 頁。
26. 「太平洋地域における環境と開発」、『世界経済評論』、1996 年 8 月。
27. 「変貌する東アジアの金融・資本市場」、『経済セミナー』、1996 年 9 月、19-22 頁。
28. 「国際資本フローと東アジア：展望」、『国際公共政策研究』、第 1 巻第 1 号、1997 年 3 月。
29. 「「統合化」の機会とリスク」、『経済セミナー』、1997 年 7 月、20-25 頁。
30. 「アジア通貨安定化のために」、『世界』、1998 年 6 月、281-290 頁。
31. 「アジア通貨危機と IMF 処方箋」、『ESP』、1998 年 6 月号、22-25 頁。
32. 「どこへ行く？ グローバル資金フロー」、『世界』、1998 年 12 月、31-34 頁。
33. “The Asian Currency Crisis, the IMF, and the Role of Japan,” *Economic Analysis and Policy*, Vol.29, No.1, March 1999, pp.73-76.
34. 「アジア経済危機から何を学ぶか」、『学士会会報』825 号、1999 年 10 月。
35. 「アルゼンチン通貨危機の内実」、『世界』、2002 年 3 月、38-41 頁。
36. 「開発金融の新潮流：「コンディショナリティ」と「オーナーシップ」」、『経済セミナー』、2003 年 7 月号、27-31 頁。
37. Enya, Masahiro, Akira Kohsaka and Mervin Pobre, “Credit Crunch in East Asia: A Retrospective,” *Discussion Papers in Economics and Business* 04-04, Osaka University, March 2004, pp.1-19.
38. Enya, Masahiro and Akira Kohsaka, “Monetary Transmissions Immediately after the Crisis in East Asia,” *Discussion Papers in Economics and Business* 04-05, Osaka University, March 2004, pp.1-21.
39. “East Asian Financial Cooperation under Financial Integration: Considering a Fundamental Framework,” *Proceedings of the International Conference on Creating an East Asian Community: Prospects and Challenges for Fresh Regional Cooperation*, Faculty of Arts and Sciences, National University of Singapore, June, 2004, pp.201-232.
40. “A Fundamental Scope for Regional Financial Cooperation in East Asia,” *Journal of Asian Economics*,

- 15, October, 2004, pp.911-937.
41. Comment on Takatoshi Ito, "Asian Currency Crisis and the International Monetary Fund, 10 Years Later : Overview," *Asian Economic Policy Review*, Vol.2, Issue 1, June 2007, pp.52-53.
42. Kohsaka, Akira and Masahiro Enya, "The Balance Sheet Effects and Macroeconomic Development in the Pacific Region," *Asian Economic Papers*, vol.6, issue 1, winter 2007, pp.101-129.
43. 「東アジアのマクロ経済バランス」、『ESP』、No.421、2007年5月号、22-27頁。
44. 「「奇跡」から「再生」へー東アジアの持続的成長」、『アジア研究』第54巻第2号、2008年4月、89-98頁。
45. Shinkai, Jun-ichi and Akira Kohsaka, "Global Shocks and the Japanese Economy : Structural Changes in the 1990s," *OSIPP Discussion Paper* : DP-2009-E-008, Osaka University, December, 2009.
46. Shinkai, Jun-ichi and Akira Kohsaka, "Financial Linkages and Business Cycles of Japan : An Analysis Using Financial Conditions Index," *OSIPP Discussion Paper* : DP-2010-E-008, October 14, 2010.
47. 「Money and Capital : We're Not in Kansas Anymore」、2011、『国際公共政策研究』、大阪大学大学院国際公共政策研究科、第16巻、第1号、2011年9月、1-21頁。
48. 「開発戦略の見直しを迫る「サプライチェーン」」、『国際学研究』、関西学院大学国際学部、第1巻、第1号、2012年3月、39-49頁。
49. 「生産性と賃金から見る経済発展と構造変化」、『国際学研究』、関西学院大学国際学部、第2巻、第1号、2013年3月、45-56頁。
50. "It's Not Structural Change, but Domestic Demand : Productivity Growth in Japan," co-authored with Jun-ichi Shinkai, *OSIPP Discussion Paper*, Osaka School of International Public Policy, Osaka University, DP-2013-E-005, August, 2013, pp.1-16.
51. "East Asian Financial Cycles : Asian vs. Global Financial Crises," co-authored with Jun-ichi Shinkai, *OSIPP Discussion Paper*, DP-2014-E-008, Osaka University, November, 2014.
52. 「政治は経済を変え、経済は政治を変える」、『国際学研究』、関西学院大学国際学部、Volume 4, No.1, 2015年3月、53-63頁。
53. 「発展と格差と：「セカンド・マシン・エイジ」の意味するもの」、『国際学研究』、関西学院大学国際学部、Volume 5, No.1, 2016年3月、55-73頁。

## 報告書

1. (監修) 李庸三・陳上程『台湾の金融的発展』、経済成長調査部資料、No.59-2、アジア経済研究所、1985年3月。
2. 「マクロ経済の現状と見通し」、『フィリピン・カントリー・セクター調査報告書』、海外経済協力基金経済部、1989年10月。
3. 「ファイナンシャル・セクターーフィリピンの金融部門ー」、『インドネシア・フィリピン・タイの経済調査』、国際金融情報センター、1990年3月。
4. 「要約：タイ経済のもう一段の飛躍のために何が必要か」(下村恭民・尾ノ井芳樹・高橋良晴と共著)、海外経済協力基金『基金調査季報』、No.70、1991年4月。
5. 『「構造調整」型プログラム援助のあり方について』、(財)国際開発高等研究機構平成3年度開発援助研究報告書、1992年3月。
6. 「『新しい成長モデル』の意味」、『アジア・太平洋地域を対象とした多国間連結モデル開発検討作業報告書』、(財)日本総合研究所、1992年6月。
7. 「アジアの資金フロー：マクロ・バランスとそのファイナンス」、『世界的資金不足問題とアジア経



- 済』、関西経済研究センター、1992年6月。
8. 「経済自由化のシークエンシングに関する調査報告書」、三井情報開発総合研究所、1993年3月。
  9. 「国際経済環境の変化と発展途上国の借入れ成長」、研究情報基金『総合安全保障委員会最終報告』、1993年3月。
  10. 「経済成長と資金フロー：フィリピン」、研究情報基金『総合安全保障委員会最終報告』、1993年3月。
  11. 『「構造調整」型プログラム援助のあり方について』、平成3年度開発援助研究報告書、外務省経済協力局、1993年3月。
  12. ed., *Changing Patterns of Trade in Goods and Services in the Pacific Region*, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, Osaka, 1994.
  13. “Asian Pacific Development Experience and its Implications for Regional Co-operation,” in Kiichiro Fukasaku, ed., *Regional Co-operation and Integration in Asia*, OECD Development Centre, 1995, pp.49-52.
  14. ed., *Capital Flows in the Pacific Region : Past Trends and Future Prospects*, Japan committee for Pacific Economic Outlook, Osaka, 1995.
  15. 「太平洋地域の資本フロー」、『貿易と投資に関する調査報告書』、平成7年度経済企画庁委託調査、(社)日本リサーチ総合研究所、1996年3月。
  16. 『アジア諸国の金融改革』(編著)、(財)ユアサ国際教育学術交流財団平成5年度国際共同調査研究報告書、1996年9月。
  17. 『アジアの経済成長と日本経済のあり方』、同志社大学人文科学研究所、人文研ブックレット、No.5、1997年2月。
  18. 『経済シンポジウム：マクロ経済政策の構造改革』、阪大経済研究協会、1997年3月。
  19. ed., *Exchange Rate Fluctuations and Macroeconomic Management*, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, July 1997.
  20. 「資金フローとアジア金融危機の構造」、平成9年度経済企画庁委託調査『東南アジア金融危機の要因分析を踏まえた開発政策に関する知的支援のための緊急調査報告書』(社)日本リサーチ総合研究所、1998年3月。
  21. 「外国資本フローと東アジアのマクロ経済運営」、大蔵省財政金融研究所『ASEAN4の金融と財政の歩み－経済発展と通貨危機－』、1998年6月、21-51頁。
  22. 『アジア太平洋経済圏の生成・発展』、(財)平和中島財団1996年度国際学術共同研究報告書、1998年7月。
  23. ed., *Domestic Saving in the Pacific Region*, Pacific Economic Outlook/ Structure, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, Kansai Economic Research Center, Osaka, November 1998, pp.1-452.
  24. 「アジア危機の診断と処方箋」、国際金融情報センター『中南米各国における為替政策と国際資本移動の比較研究』、1999年2月。
  25. 「アジア経済危機の処方箋」、ラテンアメリカ協会『ASEANとラテン・アメリカの経済発展モデルと経済危機後の対応の比較』、1999年3月。
  26. 「資本フローのボラティリティにどう対処するか：新興市場の政策課題」、国際通貨研究所『開発戦略と為替・資本規制』、2000年2月。
  27. 「東アジア経済と中国経済」、NIRA研究報告書『東アジアの国際経済・金融課題に関する研究』序章、総合研究開発機構、2000年。
  28. 「アジア経済危機から学ぶ」、NIRA研究報告書『東アジアの国際経済・金融課題に関する研究』第1章、総合研究開発機構、2000年。

29. ed., *Productivity Growth and Industrial Structure in the Pacific Region*, Pacific Economic Outlook/ Structure, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, Kansai Economic Research Center, Osaka, 2000, pp.1-543.
30. ed., *Fiscal Policy Issues in the Pacific Region*, Pacific Economic Outlook/ Structure, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, Kansai Economic Research Center, Osaka, 2001, pp.5-27.
31. 「「構造改革」で制度は変化するか?」、アジア経済研究所「開発戦略研究会」報告書、2001年12月。
32. 「総論：新たな開発戦略を求めて－国家、市場、政策、制度－」、アジア経済研究所「開発戦略研究会」報告書、2002年2月。
33. 「DSA と債務国の返済能力」、『IMF・世銀のDSA を巡る分析：我が国独自のDSA 手法開発に向けて』、(財)国際金融情報センター、2002年3月、1-4頁。
34. 「発展途上国の対外債務再編：「証券化」の落とし穴」、『今後のわが国の債務問題に対する取り組み』、第1章、(財)国際金融情報センター、2003年4月、171頁(5-15頁)。
35. ed., *Infrastructure Development in the Pacific Region*, Pacific Economic Outlook/ Structure, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, Kansai Economic Research Center, Osaka, 2003, pp.1-58.
36. “Costs of Globalization: A Quest for New Development Strategies,” 床谷文雄編『太平洋西淵地域における制度改革と国家間連携の将来』(科学研究費補助金研究成果報告書)、2004年5月。
37. 『これからの人造り支援：開発途上国の持続的発展のために』、PREX シンポジウム2004、(財)太平洋人材交流センター(PREX)、2005年3月。
38. 『アジアと日・米・欧の経済・文科・政治リンクの総合的研究』、第4、5、7、8、11、12、13、14章、平成12-15年度 科学研究費補助金(基盤B 海外)研究成果報告書、京都大学東南アジア研究所、2005年2月。79-130、175-221、279-383頁。
39. 『太平洋地域におけるインフラ開発：概観』、太平洋経済展望日本委員会、2005年7月、1-33頁。
40. ed., *Macroeconomic Management under Debt Workouts in the Pacific Region*, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, Osaka, Japan, September 2005, pp.1-60.
41. PREX 設立15周年記念国際シンポジウム「人材交流を通じた関西とアジアのつきあい」、『PREX NOW』、No.152, March 2006.
42. Kohsaka, Akira and Daniel Schwanen, *Study Report on APEC Australia's IAP 2006*, APEC IAP Peer Review, January, 2007, pp.1-131.
43. *Institutional Convergence under Regional Integration*, Proceedings, EUJII Kansai Workshop, March 2007, pp.1-45.
44. 『グローバル化時代のパブリック・ポリシー Public Policies under Globalization』(編著)、大阪大学大学院国際公共政策研究科(OSIPP)文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採択事業『国際公益セクターの政策エキスパート養成』国際シンポジウム／セミナー報告書、2007年3月。
45. ed., *Aging and Economic Growth Potentials in the Pacific Region*, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, Osaka, Japan, April 2007, pp.1-54.
46. ed., *Aging and Economic Growth Potentials in the Pacific Region*, Proceedings, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, Osaka, Japan, July 2007, pp.1-255.
47. 『太平洋地域における債務処理下のマクロ経済運営』PEO 日本委員会、2007年11月。
48. ed., *External Adjustments under Economic Integration in the Pacific Region*, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, Osaka, Japan, May 2009, pp.1-57.
49. 『政策研究大学院大学 Public Policy Program 外部評価報告書』、2010年3月。

50. 『経済統合化によって変わる対外調整：概観』 PEO 日本委員会、2010 年 3 月。
51. 「マクロ金融リンケージと金融深化：東アジアの視点」、国宗浩三編『世界的景気後退と開発途上国の政策対応』調査研究報告書、アジア経済研究所、2011 年 4 月、25-51 頁。
52. ed., *Macrofinancial Linkages and Financial Deepening*, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, Osaka, Japan, September 2011, pp.1-57.
53. 「東アジア新興市場のマクロ金融リンケージと金融深化」、国宗浩三編『世界的景気後退と開発途上国の政策対応』調査研究報告書、アジア経済研究所、2012 年 1 月。
54. ed., *Monetary Policy Regimes in the Pacific Region*, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, Osaka, Japan, June 2013, pp.1-45.
55. 『太平洋地域の金融政策レジーム：概観』、太平洋経済展望（PEO）日本委員会、2013 年 12 月。
56. 「経済成長・マクロ経済」、『少子高齢化と日本の安全保障　－今そこにある危機とどう向き合うか－』、公益財団法人日本国際フォーラム報告書、2015 年 7 月、22-32 頁。

#### その他原稿

1. 「『金融自由化論』の功罪」、『アジ研ニュース』、1986 年 8 月。
2. 「アジア NIES と資本フロー」、国民経済協会『景気観測』、1990 年 1 月。
3. 「東アジアの金融資本市場：現状と展望」、『Kampo: World Economy』、第 1 巻第 2 号 1991 年 12 月（“Financial Markets in East Asia –Past and Prospect–,” Kampo World Economy, Vol.1, No.2, December 1991.）。
4. 「アジア太平洋の貿易構造」、『日本経済研究センター会報』681 号、1993 年 6 月。
5. 「大きく変わった東アジアの資金フロー」、『アジア・オセアニア情報』、大和銀総合研究所、No.033、1993 年 6 月。
6. 「アジア太平洋経済協力：日本の経験、日本の貢献」、『日本経済研究センター会報』、735 号、1995 年 9 月。
7. 『中国シンポジウム：中国の労働市場と外国直接投資』、関西経済研究センター・21 世紀日本フォーラム、1996 年 5 月。
8. 「アジアの民活インフラ開発：問われる官民関係」、『通産ジャーナル』、1996 年 5 月。
9. 「アジア移行経済と日本の経験」、『国際開発学会ニュースレター』、1996 年 5 月。
10. 「シンポジウム：アジアの経済成長と日本経済のあり方」、『経済セミナー』、1997 年 1 月。
11. 「テキーラ効果とバーツ危機」、読売新聞夕刊、1997 年 10 月 6 日。
12. 『アジア通貨危機を考える－その背景とアジア経済の中期展望』、関西経済研究センター、1997 年 11 月。
13. 「域内協力の枠組み必要に」、日本経済新聞『経済教室』、1998 年 4 月 16 日。
14. 「システムリスクとしての通貨危機」、『経済人』、関西経済連合会、1998 年 9 月。
15. 「東アジア通貨危機：診断と処方箋をめぐって」、『ECO-FORUM』、統計研究会、17 巻 3 号、1998 年 11 月。
16. 「システムリスクを超えて」、『日本経済研究センター会報』、1999 年 1 月号。
17. 「アジア経済危機に見る金融グローバル化の機会とリスク」、『NIRA 政策研究』、Vol.12、No.1、1999 年、pp.44-47。
18. 『金融グローバル化の機会とリスク』、関西経済研究センター、1999 年 4 月。
19. 「東アジア経済危機：診断と処方箋をめぐって」、新開陽一編『開発経済学の課題と展望』、大阪国際大学国際関係研究所、1999 年 4 月。

20. 「アジア経済の回復はいつか」、『経済学パーフェクトガイド』、『経済セミナー』増刊号、1999年5月、18-19頁。
21. 「いよいよ始まったアジア経済の回復」、『かんぽ資金』1999年8月。
22. 「マクロ政策の対話強化を」、『経済教室』、日本経済新聞、1999年9月8日。
23. 座談会『21世紀の日本への提言』、読売新聞夕刊、2000年7月13、14、17日。
24. 「太平洋地域の生産性成長」、日本経済新聞『やさしい経済学』、2000年7月18～27日。
25. 「Asian Economic Journal」、『学燈』、丸善、東京、2003年。
26. (途上国研究奨励賞受賞作品講評)「佐藤宏『所得格差と貧困』(シリーズ現代中国経済、名古屋大学出版会、2003年9月)」、『アジア経済』、第45巻第7号、2004年7月。
27. 「北九州発の国際東アジア研究」、『東アジア研究』、国際東アジア研究センター、2004年12月。
28. 「三国硯学紙面対談 “スタグフレーションは来ない”」、『ソウル経済新聞』(Seoul Economic Daily)、2006年8月1日。
29. 「東アジア通貨統合への道」、『東アジアへの視点』、国際東アジア研究センター、2006年9月、32-44頁。
30. 「中国経済とグローバル・インバランス」、『中国経連会報』、No.371、2006年9月、3-9頁。
31. 「縮むグローバル金融と東アジア新興市場」、『アジア研ワールド・トレンド』巻頭エッセイ、2009年7月号。
32. 「関西学院大学 国際学部開設記念シンポジウム：リーマン・ショック後の東アジアの政治・経済危機を語る」、『読売新聞』2009年12月19日。
33. 「マクロ金融リンケージと金融深化：東アジアの視点」、『アジア研ワールド・トレンド』、アジア経済研究所、No.189、2011年6月号、4-9頁。
34. 「外資流入続く東アジア 直接投資主体、安定性高く」、経済教室、『日本経済新聞』、2011年9月22日。
35. 「資源配分の必要性」、『十字路』、日本経済新聞、2012年5月24日夕刊。
36. 「中国の黒字縮小をどう見るか」、『十字路』、日本経済新聞、2012年7月26日夕刊。
37. 「原罪は先進国にも?」、『十字路』、日本経済新聞、2012年9月27日夕刊。
38. 「南北で似る教育の課題」、『十字路』、日本経済新聞、2012年11月22日夕刊。
39. 「技術革新は雇用を奪うのか」、『十字路』、日本経済新聞、2013年1月31日夕刊。
40. 「されど経常収支」、『十字路』、日本経済新聞、2013年3月14日夕刊。
41. 「朝鮮半島の所得収束」、『十字路』、日本経済新聞、2013年4月25日夕刊。
42. 「1%の支配」、『十字路』、日本経済新聞、2013年6月13日夕刊。
43. 「雇用なき成長」、『十字路』、日本経済新聞、2013年7月25日夕刊。
44. 「綱渡り続くユーロ圏」、『十字路』、日本経済新聞、2013年8月29日夕刊。
45. 「付加価値貿易」、『十字路』、日本経済新聞、2013年10月17日夕刊。
46. 「縮む地域と国」、『十字路』、日本経済新聞、2013年11月28日夕刊。
47. 「オリンピックが生む高価値」、『十字路』、日本経済新聞、2014年1月16日夕刊。
48. 「新興国の興亡」、『十字路』、日本経済新聞、2014年2月26日夕刊。
49. 「高齢化と資産選択」、『十字路』、日本経済新聞、2014年6月26日夕刊。
50. 「賃金格差縮小に子育ての壁」、『十字路』、日本経済新聞、2014年10月23日夕刊。
51. 「成長を止める格差」、『十字路』、日本経済新聞、2015年2月26日夕刊。
52. 「時代を映す金融抑圧」、『十字路』、日本経済新聞、2015年5月28日夕刊。
53. 「金融循環の復権」、『十字路』、日本経済新聞、2015年8月27日夕刊。

54. 「人民元の決済通貨化」、『十字路』、日本経済新聞、2015 年 12 月 25 日夕刊。
55. 「アフリカの奇跡」、『十字路』、日本経済新聞、2016 年 5 月 6 日夕刊。
56. 「じゃじゃ馬ならし」、『十字路』、日本経済新聞、2016 年 8 月 25 日夕刊。
57. 「GDP を超えて」、『十字路』、日本経済新聞、2016 年 12 月 22 日夕刊。

## 書評

1. Robert B. Dickie and Thomas A. Layman, *Foreign Investment and Government Policy in the Third World: Forging Common Interests in Indonesia and Beyond*, MacMillan Press, London, 1988, 『東南アジア研究』, 第 27 巻第 2 号, 1989 年 9 月。
2. 寺西重郎『工業化と金融システム』（東洋経済新報社、1991 年）、『金融経済研究』第 3 号、1992 年 7 月。
3. 浦田秀次郎・木下俊彦編著『21 世紀のアジア経済』（東洋経済新報社、1999 年 1 月、211 頁）、『日本経済研究センター会報』、No.820、1999 年 3 月、46 頁。
4. 「今井讓編著『アジアの通貨危機と金融市場』（お茶の水書房、2003 年）」、『産研論集』第 31 号、関西学院大学産業研究所、2004 年 3 月、79-82 頁。
5. 佐藤宏『所得格差と貧困』（シリーズ現代中国経済、名古屋大学出版会、2003 年 9 月）、『アジア経済』、第 45 巻第 7 号、2004 年 7 月。
6. 吉野直行編著『アジア金融危機とマクロ経済政策』（慶應義塾大学出版会、2004 年）、『日本経済研究センター会報』、No.924、2004 年 10 月、71 頁。
7. 服部民夫「東アジア経済の発展と日本－組み立て工業化と貿易関係－」、『アジア経済』第 49 巻、第 6 号、2008 年 6 月、57-59 頁。
8. 三重野文晴『金融システム改革と東南アジア：長期趨勢と企業金融の実証分析』勁草書房、2015 年。』『東南アジア研究』、第 54 巻 1 号、京都大学東南アジア研究所、2016 年 7 月、134-137 頁。